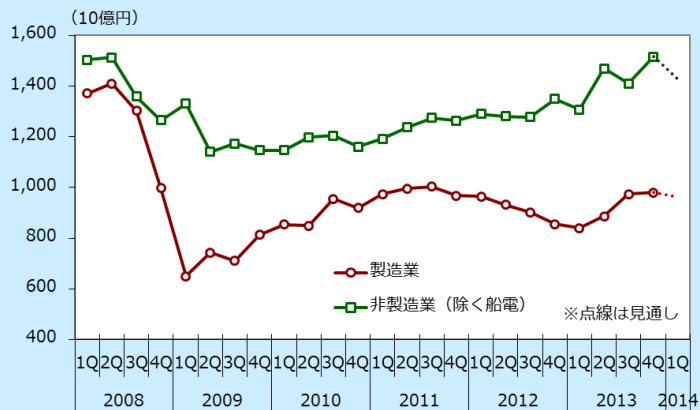


## 日本：機械受注統計（2013年10-12月）

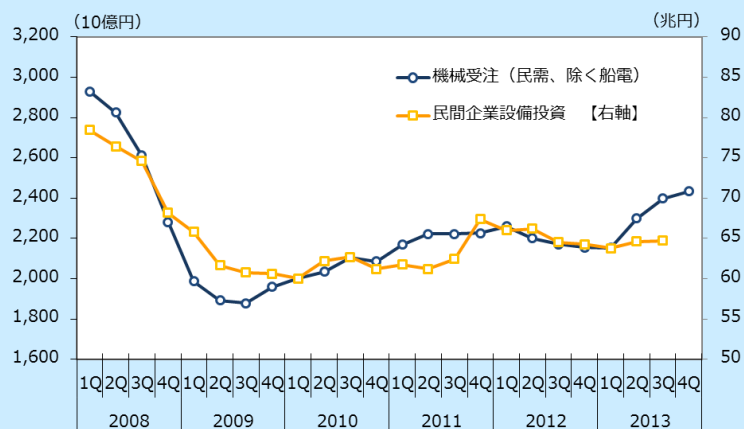
MRI Daily Economic Points  
February 12, 2014

## 需要者別機械受注額



資料：内閣府「機械受注統計」

## 機械受注と民間企業設備投資



資料：内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」

## 評価ポイント

## 2013年10-12月の結果

- 民間設備投資の先行指標である民需(船舶・電力を除く)は、10-12月が季調済前期比+1.5%と三四半期連続の増加となった。
- 製造業は、季調済前期比+0.6%と三四半期連続の増加となったものの、7-9月期から伸びは大幅に鈍化した。15業種中11業種が増加。自動車(同+13.2%)や一般機械(同+10.2%)、電気機械(同+8.1%)が牽引役となった一方、情報通信機械(同▲10.8%)や石油石炭製造(同▲39.0%)では、前期の大幅増の反動もあり減少した。
- 非製造業(船舶・電力を除く)は、季調済前期比+7.5%と、7-9月期の減少から一転して増加した。12業種中10業種で増加。金融保険(同+29.2%)、卸小売(同+22.0%)、建設(同+19.6%)、不動産(同+15.6%)などが、前期の反動もあり、大幅な伸びをみせた。
- そのほか、外需が季調済前期比▲9.3%と減少に転じた一方、中小企業からの受注とみられる代理店経由の受注は+7.9%と二四半期連続の増加。

## 2014年1-3月の見通し

- 14年1-3月の機械受注見通しは、民需(船舶・電力を除く)が季調済前期比▲2.9%と四半期ぶりの減少を見込む。内訳をみると製造業(同▲1.8%)、非製造業(船舶・電力を除く、同▲5.9%)ともに減少している。

## 基調判断と今後の見通し

- 機械受注は、13年10-12月期までは増加基調を維持している。企業収益が回復するなか、民間企業設備投資の緩やかな回復が見込まれる。
- ただし、14年1-3月期の見通しは想定より弱い。①消費増税後の日本経済の行方に対する警戒感が根強いほか、②新興国経済に対する弱気な見方も広がっている可能性があり、先行き注意が必要である。